

平成20年度 事業報告

1. 会議

(1) 通常総会

開催日 平成20年5月15日(木)

議案1 平成19年度 事業報告及び収支決算報告並びに監査報告について

議案2 平成20年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について

議案3 役員(理事・監事)の改選について

(2) 理事会

① 第1回理事会

開催日 平成20年5月15日(木)

議題 1. 平成20年度通常総会に諮る議案について
2. 新規入会員の承認について

② 第2回理事会

開催日 平成21年3月25日(水)

議題 1. 平成20年度 事業報告及び収支決算(見込み)について
2. 平成21年度 暫定2ヶ月分(4月、5月)事業計画(案)及び収支予算(案)について
3. 平成21年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について
4. 役員(理事)の補選について
5. 新規入会員の承認について
6. 事務局諸報告
公益法人制度の改革
通常総会の進め方

(3) 委員会

① 第1回専門委員会

開催日 平成20年8月8日(金)

議題 1. 平成20年度専門技術講習会について
2. 平成21年度監理技術者講習について
3. 表彰事業について(平成21年度対象)
4. 北海道開発局との意見交換会について
5. 専門委員について
6. 会員の動向について
7. 公益法人の制度改革について

② 第2回専門委員会

開催日 平成20年12月5日(金)

- 議 題
1. 北海道開発局との意見交換会について
 2. 専門技術講習会について
 3. 優良工事従事者表彰について
 4. 建設技術者のCPDを考えるシンポジウムについて
 5. 公益法人の制度改革について
- (4) 意見交換会 国土交通省北海道開発局
 開催日 平成21年2月10日(火)
 提案事項
1. 専門技術講習
 2. 監理技術者講習
 3. 土木施工管理技術研修(開発局)
 4. CPDS(継続学習制度)の評価・活用
 5. 技術調整会議の活用
 6. 優良工事従事者への加点
 7. ワンディレスポンス
 8. 電子納品(CALS)
 9. 設計変更
- 出席者 開発局: 神保事業振興部長 外 5名
 技士会: 小林会長 外 10名
- (5) 支部事務局長会議
 開催日 平成21年1月14日(水)
 議 題
1. 総会における代表正会員の選出について
 2. 支部交付金決算報告について
 3. 各種講習会の実施について
 4. CPDSの取組みについて
 5. 会員の増強について
- (6) 監理技術者講習講師研修会
 開催日 平成21年1月23日(金)
 議 題
1. 講習会の進め方について
 2. 受講者のアンケート結果について
 3. CPDSの現状と課題について
 4. 講師の増員について

2. (社)全国土木施工管理技士会連合会

(1) 理事会・通常総会

開催日 平成20年5月30日(金) 早坂事務局長 出席

(2) 企画運営委員会

第1回開催日 平成20年5月22日(木) 川口副会長 出席

第2回開催日 平成20年10月31日(金) 川口副会長 出席

- 第3回開催日 平成21年3月19日(木) 川口副会長 出席
- (3) 意見交換会(国土交通省)
開催日 平成20年11月21日(金) 川口副会長 出席
- (4) 事務局長会議
開催日 平成20年6月27日(金) 早坂事務局長 出席

3. 事業関係

(1) 会員の増強について

入会促進を図るため土木施工管理技士の資格を有する未加入者に対し、入会案内を文書で行った。

平成20年7月30日付け(未加入会社・会員会社・市町村建協会長等へ)
(資料1・21頁)

(2) 講習会

① (社)北海道土木施工管理技士会が主催したもの

建設業に従事する技術者の施工管理技術の向上及び国家資格者の増員を目的として以下の講習会を実施した。

- * 入札及び契約に関する最近の動向を紹介する「新しい入札・契約方式講習会」を関係機関の協力をいただき札幌市で実施した。
- * 最新の技術や工法を習得する「新技術・新工法講習会」を大成建設(株)の協力をいただき札幌市で実施した。
- * コンクリート工事施工に携わる技術者を対象に「コンクリート施工技術講習会」を(株)大林組の協力をいただき帯広市及び札幌市で実施した。

(詳細は5～6頁)

② (社)北海道土木施工管理技士会が共催したもの

(財)北海道開発協会が主催する1級土木施工管理(学科)「実力」模擬テスト1回支援実施した。

4. 講師の派遣

研修名 平成20年度 北海道開発局職員 土木施工管理技術研修
開催日 平成21年1月14日～16日 3日間
講師 派遣講師 3名
場所 北海道開発局研修センター

5. 表彰事業

(1) 表彰(平成20年度 対象)

全国技士会連合会会長	優良工事従事者	6名
北海道技士会会長	優良工事従事者	11名

(2) 推 薦 (平成21年度 対象)

全国技士会連合会会長	優良工事従事者	7名
北海道技士会会長	優良工事従事者	4名

6. (社)全国土木施工管理技士会連合会、技術論文等の応募

①技術論文

平成19年度 第12回の応募	所属会社・会員	4社	23編
平成20年度 第13回の応募	所属会社・会員	4社	11編

②技術報告

平成19年度 第12回の応募	所属会社・会員	3社	3編
平成20年度 第13回の応募	所属会社・会員	6社	15編

③現場の失敗

平成19年度	所属会社・会員	2社	2編
--------	---------	----	----

7. 情報の提供

(社)北海道土木施工管理技士会会報を発行(年2回)するとともに、(社)全国土木施工管理技士会連合会発行のJCMマンスリーレポートを配布(年6回)し、土木施工管理技術の向上に資するため情報提供を行った。

また、インターネットを活用し幅広い技術者への情報提供を行った。

8. 会員名簿の配布・書籍の助成配布

会員名簿を作成し、会員及び公共工事発注機関に配布した。また、技術論文集などを配布した。

9. 広報活動

技士会ホームページ及び会報に記事として掲載するとともに各種講習会においてパンフレット等を配布する等情報提供と併せ土木施工管理技士会制度の普及に努めた。

講習会実施状況

No. 2

主催者	講習会名	開催地	19年度		20年度		
			実施日	受講者	実施日	受講者	
連 合 会 主 催	J C M セ ミ ナ ー	札幌市	平成19年9月6日	145名			
	小 計			145名			
	監 理 技 術 者 講 習		札幌市	平成19年4月13日	113名	平成20年4月4日	145名
				平成19年5月25日	63名	平成20年5月2日	75名
				平成19年6月8日	40名	平成20年6月6日	102名
				平成19年11月2日	54名	平成20年7月11日	83名
						平成20年11月21日	119名
						平成21年2月13日	121名
			旭川市	平成19年4月6日	60名	平成20年4月11日	109名
				平成19年6月15日	50名	平成20年5月16日	83名
						平成20年6月13日	40名
						平成21年3月6日	81名
			帯広市	平成19年5月11日	50名	平成20年4月18日	106名
				平成19年7月6日	33名	平成20年5月9日	42名
						平成20年6月20日	35名
		平成20年11月14日		55名			
小 計			463名		1196名		
合 計				1436名		2226名	

平成20年度 収支予算総括表

自：平成20年4月1日

至：平成21年3月31日

当期収入合計	48,327,994 円
前期繰越収支差額	17,470,325 円
収入合計	65,798,319 円
当期支出合計	47,752,339 円
当期収支差額	575,655 円
次期繰越収支差額	18,045,980 円

平成20年度 収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
I 収入の部				
1. 会費収入	35,700,000	38,561,000	－ 2,861,000	
2. 寄付金収入	1,500,000	1,500,000	0	
3. 研修会収入	5,510,000	7,919,711	－ 2,409,711	
4. その他収入	163,000	347,283	－ 184,283	
当期収入合計	42,873,000	48,327,994	－ 5,454,994	
前期繰越収支差額	17,470,325	17,470,325	0	
収入合計	60,343,325	65,798,319	－ 5,454,994	
II 支出の部				
1. 事業費	34,763,000	34,611,039	151,961	
研修会費	6,498,000	7,024,368	－ 526,368	
技術情報費	8,979,000	8,786,837	192,163	
支部交付金	3,100,000	3,197,000	－ 97,000	
給与費	7,681,000	7,542,983	138,017	
福利厚生費	1,072,000	1,044,141	27,859	
旅費交通費	1,242,000	1,067,210	174,790	
通信運搬費	881,000	880,641	359	
備品消耗品費	100,000	99,042	958	
印刷製本費	3,060,000	3,051,252	8,748	
賃借料	670,000	601,004	68,996	
会議費	730,000	602,210	127,790	
雑費	750,000	714,351	35,649	
2. 管理費	9,084,000	8,841,300	242,700	
給与費	2,822,000	2,739,638	82,362	
福利厚生費	420,000	410,102	9,898	
旅費交通費	300,000	249,280	50,720	
通信運搬費	400,000	397,485	2,515	
備品消耗品費	20,000	19,541	459	
印刷製本費	610,000	598,930	11,070	
賃借料	3,482,000	3,472,477	9,523	
会議費	400,000	371,425	28,575	
雑費	630,000	582,422	47,578	
3. 事業拡充基金	4,000,000	4,000,000	0	
4. 退職準備積立金	300,000	300,000	0	
5. 予備費	0	0	0	
当期支出合計	48,147,000	47,752,339	394,661	
当期収支差額	－ 5,274,000	575,655	－ 5,849,655	
次期繰越収支差額	12,196,325	18,045,980	－ 5,849,655	

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	215,151	54,210	160,941
普 通 預 金	20,278,667	17,544,132	2,734,535
未 収 金	0	115,763	- 115,763
流動資産合計	20,493,818	17,714,105	2,779,713
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職積立特定資産	4,235,544	3,935,544	300,000
事業拡充特定資産	67,000,000	63,000,000	4,000,000
特定資産合計	71,235,544	66,935,544	4,300,000
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	153,274	242,906	- 89,632
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0
その他固定資産合計	153,274	242,906	- 89,632
固定資産合計	71,388,818	67,178,450	4,210,368
資 産 合 計	91,882,636	84,892,555	6,990,081
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
預 り 金	244,818	119,780	125,038
仮 受 金	2,133,020	54,000	2,079,020
未 払 消 費 税 等	0	0	0
未 払 住 民 税	70,000	70,000	0
流動負債合計	2,447,838	243,780	2,204,058
2 固 定 負 債			
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	2,447,838	243,780	2,204,058
III 正 味 財 産 の 部			
一 般 正 味 財 産	89,434,798	84,648,775	4,786,023
(うち特定資産への充当額)	4,300,000	2,000,000	2,300,000
正味財産合計	89,434,798	84,648,775	4,786,023
負債及び正味財産合計	91,882,636	84,892,555	6,990,081

正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収益	38,561,000	35,702,500	2,858,500
寄付金収益	1,500,000	1,800,000	- 300,000
事業収益	7,919,711	9,109,403	-1,189,692
特定資産運用益			
特定資産受取利息	347,283	190,400	156,883
経常収益計	48,327,994	46,802,303	1,525,691
(2) 経常費用			
事業費			
研修会費	7,024,368	7,877,142	- 852,774
技術情報費	8,786,837	7,254,754	1,532,083
支部交付金	3,197,000	3,048,500	148,500
給与費	7,542,983	7,863,539	- 320,556
福利厚生費	1,044,141	1,100,543	- 56,402
旅費交通費	1,067,210	1,125,740	- 58,530
通信運搬費	880,641	1,042,381	- 161,740
備品消耗品費	99,042	99,535	- 493
印刷製本費	3,051,252	2,909,424	141,828
賃借料	601,004	556,668	44,336
会議費	602,210	683,575	- 81,365
雑費	714,351	727,171	- 12,820
事業費計	34,611,039	34,288,972	322,067
管理費			
給与費	2,739,638	2,719,435	20,203
福利厚生費	410,102	428,289	- 18,187
旅費交通費	249,280	245,040	4,240
通信運搬費	397,485	557,013	- 159,528
備品消耗品費	19,541	19,955	- 414
印刷製本費	598,930	813,216	- 214,286
賃借料	3,472,477	3,467,480	4,997
会議費	371,425	328,525	42,900
雑費	582,422	623,264	- 40,842
減価償却費	89,632	145,069	- 55,437
管理費計	8,930,932	9,347,286	- 416,354
経常経費計	43,541,971	43,636,258	- 94,287
当期経常増減額	4,786,023	3,166,045	1,619,978
当期一般正味財産増減額	4,786,023	3,166,045	1,619,978
一般正味財産期首残高	84,648,775	81,482,730	3,166,045
一般正味財産期末残高	89,434,798	84,648,775	4,786,023
II 正味財産期末残高	89,434,798	84,648,775	4,786,023

財 産 目 録

平成21年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資 産 の 部	
1. 流 動 資 産	
現金手許現金	215,151
普通預金	
(株)北洋銀行 北7条支店	11,853,886
(株)北海道銀行 札幌駅北口支店	7,173,192
(株)北海道銀行 札幌駅北口支店	1,238,200
(株)ゆうちょ銀行	13,389
流動資産合計	20,278,667
2. 固 定 資 産	
退職積立特定定期預金	
(株)北洋銀行 北7条支店	4,235,544
事業拡充特定定期預金	
(株)北洋銀行 北7条支店	5,764,456
(株)北海道銀行 札幌駅北口支店	10,000,000
(株)ゆうちょ銀行	10,000,000
事業拡充特定普通預金	
(株)北洋銀行 北7条支店	16,071,858
事業拡充特定有価証券	
地方債(愛知県)	10,000,000
地方債(かながわ県)	15,163,686
什器備品(複写機)	153,274
固定資産合計	71,388,818
資産の部合計	91,882,636
II 負 債 の 部	
1. 流 動 負 債	
預り金 札幌北税務署ほか	244,818
仮受金 菱中建設(株)ほか	2,133,020
未払住民税 北海道・札幌市	70,000
流動負債合計	2,447,838
負債の部合計	2,447,838
III 正味財産の部	89,434,798

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、預り金、仮受金、未払住民税を含めることにしている。
なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

(2) 消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	17,598,342	20,493,818
未収金	115,763	0
合 計	17,714,105	20,493,818
預り金	119,780	244,818
仮受金	54,000	2,133,020
未払住民税	70,000	70,000
合 計	243,780	2,447,838
次期繰越収支差額	17,470,325	18,045,980

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法を採用している。

ロ 無形固定資産 定額法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職積立特定資産	3,935,544	300,000		4,235,544
事業拡充特定資産	63,000,000	4,000,000		67,000,000
合 計	66,935,544	4,300,000		71,235,544

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 する額)
特定資産				
退職積立特定資産	4,235,544		4,235,544	
事業拡充特定資産	67,000,000		67,000,000	
合 計	71,235,544	0	71,235,544	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	997,500	844,226	153,274
ソフトウェア	5,677,350	5,677,350	0
合 計	6,674,850	6,521,576	153,274

平成21年度 事業計画

1. 会 議

- (1) 通常総会 1 回
- (2) 理事会 必要の都度
- (3) 専門委員会 必要の都度
- (4) その他の会議 必要の都度

2. 事 業

土木施工管理技士会の充実を図るため、組織基盤を強化する一方、(社)全国土木施工管理技士会連合会（以下「連合会」という。）と連携を図りながら定款に定める次の事業を積極的に推進することとする。

- (1) 土木施工管理技士制度の普及
- (2) 施工技術の確保と技術の向上改善
- (3) 土木施工管理技士の社会的地位の向上
- (4) 技士情報及び建設技術研修資料その他の刊行及び配布
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

事 業 内 容

- 1. 土木施工管理技士会の組織基盤を強固なものにするため、土木施工管理技士の資格を有する未加入者への一層の入会促進を図る。
- 2. 会員の施工技術の向上研鑽を図るため、講習会、現場研修を会員の要望等を踏まえながら実施する。
 - (1) 北海道土木施工管理技士会が主催する講習会
 - * 1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会
 - * コンクリート施工技術講習会
 - * 新しい入札・契約方式講習会
 - * 新技術・新工法の動向講習会
 - * 環境保全に関する講習会
 - * 土木技術者のための施工管理講習会

(2) 連合会が主催する講習会等

＊監理技術者講習

建設業法の改正により連合会が国土交通大臣登録講習機関として平成16年7月30日付（登録5号）で認可を受け、監理技術者講習機関として実施する監理技術者講習修了証を取得するための講習について、連合会傘下機関として講習の実施業務を行う。

平成21年度は21回（平成20年度は14回実施）予定されている。

＊JCMセミナー

土木施工管理技士が知っておくべき公共工事の検査外

(3) CPDSの加入促進

当技士会が実施する各種専門技術講習会については、全てCPDSの対象とした取り組みを進める。

(4) 現場研修

主要建設工事の現場研修

3. 会員名簿を作成し、会員及び公共工事発注機関に配布する。

4. 土木施工管理技士制度の充実並びに土木施工管理技士の地位の向上を図るため、連合会と連携を図り、中央官庁等に対し陳情、要請、意見交換等を行う。

5. 技士会の充実を図るため、北海道開発局、北海道、その他発注機関との技術懇談会等を実績を基に地方での開催も含め検討する。

6. 土木施工管理技士制度の普及を図るため、会員並びに関係諸団体に対し情報、資料を提供するため、(社)北海道土木施工管理技士会会報（以下「技士会報という。」）を発行するとともに、連合会が発行する機関誌JCMマンスリーレポートへの資料提供、同機関紙の配布、技術関係資料の配付、関係刊行物の紹介等を行う。

また、当技士会のホームページを活用し、会員相互の情報交換を積極的に行う。

平成21年度 収支予算総括表

自：平成21年4月1日

至：平成22年3月31日

事業活動収入	51,447,000円
事業活動収入合計	51,447,000円
事業活動支出	51,639,000円
事業活動支出合計	51,639,000円
事業活動収支差額	－ 192,000円
投資活動収入	0円
投資活動収入合計	0円
投資活動支出	5,524,456円
投資活動支出合計	5,524,456円
投資活動収支差額	－ 5,524,456円
当期収支差額	－ 5,716,456円
前期繰越収支差額	18,045,980円
次期繰越収支差額	12,329,524円

平成21年度 収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入	51,447,000	42,873,000	8,574,000	
① 会 費 収 入	38,640,000	35,700,000	2,940,000	
会員会費収入	38,640,000	35,700,000	2,940,000	
② 寄 付 金 収 入	1,500,000	1,500,000	0	
寄付金収入	1,500,000	1,500,000	0	
③ 事 業 収 入	11,078,000	5,510,000	5,568,000	
講習会事業収入	11,078,000	5,510,000	5,568,000	
④ 雑 収 入	229,000	163,000	66,000	
受取利息収入	229,000	163,000	66,000	
事業活動収入計	51,447,000	42,873,000	8,574,000	
2. 事業活動支出	51,639,000	43,847,000	7,792,000	
① 事業費支出	43,517,000	34,763,000	8,754,000	
講習会事業費支出	13,214,000	6,498,000	6,716,000	
技術情報事業費支出	9,772,000	8,979,000	793,000	
支部交付金支出	3,200,000	3,100,000	100,000	
給与手当支出	9,423,000	7,681,000	1,742,000	
福利厚生費支出	1,321,000	1,072,000	249,000	
旅費交通費支出	1,000,000	1,242,000	-	242,000
通信運搬費支出	927,000	881,000	46,000	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	
印刷製本費支出	3,012,000	3,060,000	-	48,000
賃借料支出	680,000	670,000	10,000	
会議費支出	200,000	730,000	-	530,000
雑 支 出	668,000	750,000	-	82,000
② 管理費支出	8,122,000	9,084,000	-	962,000
給与手当支出	1,705,000	2,822,000	-	1,117,000
福利厚生費支出	247,000	420,000	-	173,000
旅費交通費支出	300,000	300,000	0	
通信運搬費支出	504,000	400,000	104,000	
消耗品費支出	20,000	20,000	0	
印刷製本費支出	640,000	610,000	30,000	
賃借料支出	3,478,000	3,482,000	-	4,000
会議費支出	376,000	400,000	-	24,000
雑 支 出	782,000	630,000	152,000	
法人税・住民税	70,000	0	70,000	
事業活動支出計	51,639,000	43,847,000	7,792,000	
事業活動収支差額	- 192,000	- 974,000	1,166,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	5,524,456	4,300,000	1,224,456	
① 特定資産支出	294,456	4,300,000	－ 4,005,544	
事業拡充特定資産支出	0	4,000,000	－ 4,000,000	
退職積立特定資産支出	294,456	300,000	－ 5,544	
② 固定資産取得支出	5,230,000	0	5,230,000	
ソフトウェア取得支出	5,230,000	0	5,230,000	
投資活動支出計	5,524,456	4,300,000	1,224,456	
投資活動収支差額	－ 5,524,456	－ 4,300,000	1,224,456	
当期収支差額	－ 5,716,456	－ 5,274,000	－ 442,456	
前期繰越収支差額	18,045,980	12,196,325	5,849,655	
次期繰越収支差額	12,329,524	6,922,325	5,407,199	